

総務課

総務課

2-1-1 (決算書102ページ)

○検査事務

1 各節別の検査状況

節 別	検 査	
	件 数 (件)	金 額 (円)
委託料	15	164, 161, 398
工事請負費	104	2, 083, 066, 635
計	119	2, 247, 228, 033

※令和元年度から物品購入等（報償費・需用費・原材料費・備品購入費）の検査は、主管課で実施。
 ※委託料の検査は、契約金額500万円以上かつ工事を発注するための設計業務、測量業務及び地質調査業務並びに工事監理業務に係る委託が対象。

2 工事成績評定の結果

ランク	評 定 点	内 容	件 数 (件)
S	90点以上	他の模範となる優秀な工事	1
A	90点未満85点以上	優良な工事	15
B	85点未満75点以上	良好な工事	52
C	75点未満60点以上	標準的な工事	12
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	-
計			80

※工事成績評定は、契約金額500万円以上の工事が対象。ただし、解体工事等は除く。（令和元年度から5段階）

※「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状授与。

— 武蔵野市工事成績評定要綱 —

2-1-1 (決算書102ページ)

○行政不服審査

行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づいた審査請求の件数

受付件数 3件

取下げ件数 1件

裁決件数 2件（2件）

※（ ）は内数で、平成30年度及び令和元年度に受け付けた審査請求に関するもの。

— 行政不服審査法 —

2-1-1 (決算書102ページ)

○市職員等の公益通報制度

職員等が知り得た行政運営上の違法又は不当な行為等に関する公益通報の件数

※令和2年度受付実績なし。

— 公益通報者保護法 —

— 武蔵野市職員等の公益通報に関する要綱 —

2-1-1 (決算書102ページ)

○武蔵野市リスクマネジメント委員会

回	開催日	主な会議内容
第1回	R2. 7. 31	各部署で行っているリスクマネジメントの取組み及びリスク事例について ほか
第2回	R2. 11. 16	令和2年度リスクマネジメント委員会で取り組むリスク課題への対応策（テーマ）について ほか

— 武蔵野市リスクマネジメント委員会設置要綱 —

総務課

2-1-2 (決算書104ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

(1)年度別発送郵便 市から発送した実績

年度	28	29	30	元(31)	2
件数(通)	1,781,115	1,757,191	1,362,940	1,760,903	1,683,485
金額(円)	132,743,611	136,267,615	112,740,024	142,217,587	149,333,567

(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績

年度	28	29	30	元(31)	2
件数(通)	109,331	61,842	61,248	78,189	143,553
金額(円)	10,783,358	6,145,006	6,168,355	7,846,835	14,441,381

(3)文書の收受、起案の件数

ア 文書管理システムへの登録件数

(件)

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	366	環境政策課	468	会計課	78
資産活用課	257	ごみ総合対策課	542	水道部総務課	168
秘書広報課	258	下水道課	696	水道部工務課	297
総務課	1,128	緑のまち推進課	264	教育企画課	517
自治法務課	94	地域支援課	624	指導課	1,995
人事課	1,254	生活福祉課	831	教育支援課	659
情報管理課	119	高齢者支援課	2,602	教育支援センター	165
財政課	306	障害者福祉課	1,031	生涯学習スポーツ課	447
管財課	427	健康課	1,341	市民会館	96
施設課	26	保険年金課	1,801	武蔵野ふるさと歴史館	363
市民税課	419	子ども政策課及び	2,911	中央図書館	1,041
資産税課	232	子ども家庭支援センター	1,665	選挙管理委員会事務局	183
納税課	271	子ども育成課	694	監査委員事務局	357
産業振興課	1,194	(各市立保育園分を含む)	59	農業委員会事務局	164
消費生活センター	43	児童青少年課	996	固定資産評価審査委員会事務局	16
市民活動推進課	913	桜堤児童館	19	議会事務局	652
多文化共生・交流課	72	まちづくり推進課	426		
市民課	998	吉祥寺まちづくり事務所	288		
吉祥寺市政センター	35	交通企画課	928		
武蔵境市政センター	23	道路管理課	136		
中央市政センター	59	住宅対策課	167		
安全対策課	269	建築指導課		合計	34,999
防災課	549	用地課			

イ 当直受付件数 141 件

-武蔵野市文書管理規則-

2 文書の廃棄・移管件数

種別	保存年限													計
	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	7年	10年	13年	15年	20年	30年		
廃棄文書(件)	679	1,116	20	1,921	7	3,293	64	1,567	1	10	1	291	8,970	
移管文書(件)	-	-	-	1	-	2	-	25	-	-	-	172	200	

-武蔵野市文書管理規則-

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

簡易印刷機 703,576 枚(マスターペーパー 2,760 枚) 自動印刷製本機 12,059,314 枚

総務課

2-5-1 (決算書134ページ)

○市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書を作成する。

名称	発行部数 (冊)	規格	配付状況
2020 市勢統計 (令和2年版)	—	—	令和2年版から冊子形式での作成を中止し、オープンデータに一元化
統計でみる武蔵野市 (令和2年度版)	3,000	A5判 72頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)ほかへ配付

—武蔵野市市勢統計資料管理要綱—

2-5-2 (決算書134ページ)

○基幹統計等 コロナ変更

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査 区数 (調査区)	調査 員数 (人)	指 導 員数 (人)	調 査 対 象 等	調 査 件 数 (件)
統計調査員確保対策事業	—	—	—	—	※中止	—
工業統計調査	R2. 6. 1	199	—	—	製造業	68
建設工事受注動態統計調査	毎月末日	—	—	—	建設業(抽出調査)	7
建設工事施工統計調査	R2. 7. 1	—	—	—	〃	66
学校基本調査	R2. 5. 1	—	—	—	学校 (私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	26
国勢調査	R2.10. 1	1,368	556	137	市内に3か月以上居住するすべての人と世帯	78,022
経済センサス準備	—	199	—	—	令和3年経済センサス-活動調査のための調査 区設定事務	—

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

—統計法—

自治法務課

2-1-1 (決算書102ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

令和2年度に提訴、判決等なし。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に公布された条例

条例番号	件名	議決等年月日	公布年月日
17	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R2. 5. 20	R2. 5. 22
18	令和2年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	R2. 6. 10	R2. 6. 19
19	令和2年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	R2. 6. 10	R2. 6. 19
20	令和2年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	R2. 6. 10	R2. 6. 19
21	令和2年6月における武蔵野市会計年度任用職員の期末手当に関する条例	R2. 6. 10	R2. 6. 19
22	武蔵野市総合教育会議条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
23	武蔵野市情報公開条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
24	武蔵野市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
25	武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
26	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
27	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
28	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
29	市税以外の収入金に対する督促及び滞納処分並びに過料に関する条例を廃止する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
30	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
31	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
32	武蔵野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
33	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
34	武蔵野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
35	武蔵野市環境基本条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
36	武蔵野市まちづくり条例の一部を改正する条例	R2. 6. 22	R2. 6. 25
37	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R2. 9. 16	R2. 9. 23
38	武蔵野市一般廃棄物処理施設設置条例	R2. 9. 16	R2. 9. 23
39	令和2年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	R2. 12. 4	R2. 12. 14
40	令和2年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	R2. 12. 4	R2. 12. 14
41	令和2年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	R2. 12. 4	R2. 12. 14
42	令和2年12月における武蔵野市会計年度任用職員の期末手当に関する条例	R2. 12. 4	R2. 12. 14
43	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	R2. 12. 16	R2. 12. 22
44	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R2. 12. 16	R2. 12. 22
45	武蔵野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	R2. 12. 16	R2. 12. 22
46	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	R2. 12. 16	R2. 12. 22
1	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
2	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
3	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
4	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
5	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
6	武蔵野市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
7	武蔵野市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
8	武蔵野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24

自治法務課

条 例 番 号	件 名	議 決 等 年 月 日	公 布 年 月 日
9	武蔵野市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
10	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
11	武蔵野市交通安全対策会議条例の一部を改正する条例	R3. 3. 15	R3. 3. 24
12	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R3. 3. 31	R3. 3. 31

(2) 規則の制定・改廃

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に公布された規則

規 則 番 号	件 名	公 布 年 月 日
39	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R2. 4. 16
40	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 4. 27
41	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 5. 19
42	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R2. 5. 27
43	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R2. 5. 27
44	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R2. 5. 28
45	武蔵野市雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 6. 4
46	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R2. 6. 5
47	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R2. 6. 5
48	予防接種事故災害補償規程の一部を改正する規則	R2. 6. 10
49	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	R2. 6. 10
50	武蔵野市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 6. 15
51	武蔵野市特定個人情報の保護に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 6. 15
52	武蔵野市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 6. 15
53	令和2年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	R2. 6. 19
54	令和2年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	R2. 6. 19
55	令和2年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	R2. 6. 19
56	令和2年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	R2. 6. 19
57	令和2年6月における武蔵野市会計年度任用職員の期末手当に関する規則	R2. 6. 19
58	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則	R2. 6. 25
59	新型コロナウイルス感染症に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する規則	R2. 7. 7
60	武蔵野市交通安全対策会議運営規則の一部を改正する規則	R2. 7. 13
61	武蔵野市身体障害者福祉法施行細則の一部を改正する規則	R2. 7. 14
62	武蔵野市児童福祉法施行細則の一部を改正する規則	R2. 7. 14
63	武蔵野市新型コロナウイルス感染症により影響を受ける公演、展覧会等の開催を支援するための公の施設の使用料の減額に関する規則	R2. 7. 17
64	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 7. 20
65	武蔵野市福祉型住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 7. 20
66	武蔵野市意見交換会及びパブリックコメント手続に関する規則	R2. 8. 7
67	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	R2. 8. 13
68	武蔵野市福祉施設入所措置費等徴収規則の一部を改正する規則	R2. 8. 13
69	武蔵野市債権の管理に関する条例施行規則	R2. 9. 4
70	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 9. 4
71	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 9. 4
72	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R2. 9. 15
73	武蔵野市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 9. 23
74	武蔵野市立武蔵野商工会館条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 9. 25
75	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R2. 9. 29
76	武蔵野市下水道事業会計規則の一部を改正する規則	R2. 10. 12
77	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 10. 12
78	武蔵野市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R2. 10. 12

自治法務課

規則番号	件名	公布年月日
79	武蔵野市給水条例施行規程の一部を改正する規則	R2. 10. 12
80	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R2. 10. 30
81	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R2. 10. 30
82	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R2. 10. 30
83	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	R2. 11. 4
84	武蔵野市一般廃棄物処理施設設置条例施行規則	R2. 11. 6
85	武蔵野すみどりの保護育成と緑化推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 11. 17
86	武蔵野市放課後等デイサービス施設条例の施行期日を定める規則	R2. 11. 27
87	武蔵野市行政不服審査に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 12. 2
88	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R2. 12. 4
89	令和2年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	R2. 12. 14
90	令和2年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	R2. 12. 14
91	令和2年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	R2. 12. 14
92	令和2年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	R2. 12. 14
93	令和2年12月における武蔵野市会計年度任用職員の期末手当に関する規則	R2. 12. 14
94	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手續等を定める規則の一部を改正する規則	R2. 12. 16
95	武蔵野都市計画高度地区における特例の認定及び許可に係る手續に関する規則の一部を改正する規則	R2. 12. 16
96	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 12. 24
97	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 12. 24
98	武蔵野市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R2. 12. 24
1	武蔵野市文書管理規則の一部を改正する規則	R3. 1. 7
2	武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 1. 7
3	武蔵野市環境浄化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 1. 7
4	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 1. 7
5	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	R3. 1. 12
6	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の確認に係る手續に関する規則の一部を改正する規則	R3. 1. 12
7	武蔵野市青少年問題協議会条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 1. 12
8	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R3. 1. 12
9	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 2. 9
10	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 2. 24
11	武蔵野市産業功労者表彰規程の一部を改正する規則	R3. 2. 24
12	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 2. 24
13	武蔵野市後期高齢者医療被保険者葬祭費の支給に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 4
14	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 4
15	武蔵野市長の所管する行政手續等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 4
16	武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 8
17	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	R3. 3. 10
18	武蔵野市役所駐車場管理規則の一部を改正する規則	R3. 3. 10
19	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手續等を定める規則の一部を改正する規則	R3. 3. 10
20	武蔵野市生活保護法施行細則の一部を改正する規則	R3. 3. 10
21	武蔵野市特定子ども・子育て支援施設等の確認に係る手續に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 10
22	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の確認に係る手續に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 10
23	武蔵野市特定教育・保育提供者の業務管理体制の整備の届出に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 10
24	武蔵野市家庭的保育事業等の認可等に係る手續に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 10
25	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 10
26	武蔵野市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 17
27	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 17
28	武蔵野市における東日本大震災に伴う避難者の登録に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 19
29	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	R3. 3. 19

自治法務課

規則番号	件名	公布年月日
30	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	R3. 3. 23
31	武蔵野市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 23
32	武蔵野市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	R3. 3. 23
33	武蔵野市新型コロナウイルス感染症により影響を受ける公演、展覧会等の開催を支援するための公の施設の使用料の減額に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 25
34	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R3. 3. 25
35	武蔵野市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 25
36	武蔵野市指定居宅介護支援事業所及び指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R3. 3. 25
37	武蔵野市母子保健法施行細則の一部を改正する規則	R3. 3. 25
38	武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R3. 3. 26
39	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 26
40	武蔵野市介護・看護職員永年従事者表彰規則の一部を改正する規則	R3. 3. 29
41	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 29
42	武蔵野市支出負担行為手続規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31
43	武蔵野市高齢者福祉サービス事業の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31
44	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31
45	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31
46	武蔵野市国民健康保険傷病手当金の支給の手続等を定める規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31
47	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R3. 3. 31

(3) 規程の制定・改廃

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に発せられた規程

規程番号	件名	施行等年月日
1	武蔵野市特定個人情報管理規程の一部を改正する規程	R3. 1. 29
2	武蔵野市職員ストレスチェック制度実施規程の一部を改正する規程	R2. 4. 1

(4) 訓令の制定・改廃

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令番号	件名	令達年月日
9	武蔵野市当直服務規程を廃止する訓令	R2. 4. 1
10	武蔵野市行財政改革推進本部規程の一部を改正する訓令	R2. 4. 8
11	武蔵野市会計管理者事務の専決及び代決に関する規程の一部を改正する訓令	R2. 5. 26
12	武蔵野市財産価格審議会の付議を省略できるものに関する規程の一部を改正する訓令	R2. 6. 2
13	武蔵野市交通対策推進本部規程の一部を改正する訓令	R2. 7. 8
14	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	R2. 10. 30
1	武蔵野市地域防災計画推進本部会議規程	R3. 1. 4
2	武蔵野市庁舎消防計画の一部を改正する訓令	R3. 3. 31
3	武蔵野市固定資産評価員の事務の代決に関する規程	R3. 3. 31
4	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	R3. 3. 31

(5) 庁達

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達番号	件名	令達年月日
3	臨時職員に対する取扱いについてを廃止する庁達	R2. 4. 1
4	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る職員の対応について	R2. 4. 21
5	立皇嗣宣明の儀当日における祝意奉表について	R2. 10. 30
6	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	R2. 12. 14
1	東日本大震災十周年当日における弔意表明について	R3. 3. 3
2	組織改正の実施に伴う勤務命令について	R3. 3. 24

自治法務課

(6) 告示

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件 名	件 数 (件)
武蔵野市議会定例会の招集	4
武蔵野市議会臨時会の招集等	4
手数料の徴収事務の委託について	1
使用料等の徴収事務の委託について	1
地方税の収納事務の委託について	1
介護保険料の収納事務の委託について	1
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	9
専決処分した予算の要領の公表	2
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
財政事情の作成及び公表	2
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
武蔵野市下水道事業の業務状況の公表	1
工事の入札	3
電力供給契約の入札	3
令和2年武蔵野市告示第68号の一部を改正する告示	8
市民税・都民税納税通知書の公示送達	4
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	3
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	2
固定資産の価格等の決定及び登録	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
市税不動産参加差押通知書の公示送達	1
市税督促状の公示送達	4
市税債権差押調書謄本等の公示送達	23
市税配当計算書謄本の公示送達	20
市税交付要求通知書の公示送達	2
市民税申告受付期限の延長に係る公示送達	1
納期限変更告知書の公示送達	1
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	21
国民健康保険税督促状の公示送達	5
国民健康保険税還付金（充当）通知書の公示送達	1
後期高齢者医療保険料督促状の公示送達	1
介護保険料納入通知書等の公示送達	14
介護保険料督促状の公示送達	6
介護保険料還付金（充当）通知書の公示送達	6
住民基本台帳関係通知書の公示送達	8
捕獲犬又は捕獲猫の抑留	1
特定教育・保育施設の確認	2
特定子ども・子育て支援施設の確認等	9
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更について	3
武蔵野市特定生産緑地の指定について	2
市立公園の設置等	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	11
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	2
市道の区域決定、区域変更又は供用開始	12
廃棄物の処理実施計画	1
指定排水設備工事事業者の指定等	9
寄付金指定代理納付者の指定	1

自治法務課

件名	件数(件)
出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の指定	1
行旅死亡人の告示について	1
都市再生推進法人の指定	1
平成17年11月武蔵野市告示第168号（武蔵野市要保護児童対策地域協議会の設置）の一部改正	1
平成14年6月武蔵野市告示第90号（武蔵野市建築基準法施行細則による建築工事施工計画等に添付する書類の様式）の一部改正	1
平成21年12月武蔵野市告示第139号（武蔵野市建築基準法施行細則の規定による建築物の敷地、構造及び建築設備に関する報告における調査の項目、方法及び結果の判定基準の告示）の一部改正	2
指定管理者の指定	8

(7) 公告

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件名	件数(件)
簡易除却広告物の返還公告について	9
市営住宅の入居者の公募について	2
福祉型住宅の入居者の公募について	3
都営住宅の入居者の公募について	2
都市計画の変更の案について	2
都市計画道路事業の事業計画の変更の認可に係る図書の縦覧について	1
定期予防接種の実施について	1
普通財産の一般競争入札による売払いについて	1
マンション敷地売却組合設立認可について	1
マンション敷地売却組合の理事長の氏名及び住所について	1
公共下水道事業計画の変更に係る予定処理区域等について	3
都市マスタープランの変更の原案について	1

(8) 専決処分

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件名	件数(件)
物損事故 等	6

人事課

人事課

2-1-1 (決算書102ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(令和3年4月1日現在)

区 分	職員数 (人)	給料 (A) (円)	扶養手当(B) (円)	地域手当(C) (円)	基本給(A)+(B)+(C) (円)	平均年齢 (歳)
一般行政職	689	314,300	17,600	53,100	385,000	40.6
税務職	68	294,700	17,800	48,600	361,100	39.5
栄養士・医療技術職	16	342,900	13,000	55,000	410,900	48.6
看護・保健職	46	300,200	14,000	48,500	362,700	43.1
福祉職	97	336,300	15,400	54,600	406,300	49.3
企業職	20	370,100	15,300	62,900	448,300	50.1
技能労務職	14	344,100	14,800	56,100	415,000	56.1
教育職	4	411,100	12,000	93,900	517,000	42.7
全職員	954	316,900	17,100	53,100	387,100	42.1

※扶養手当(B)は、支給されている職員における平均額

2 職員の年齢構成

(令和3年4月1日現在) (人)

区 分	20歳 未 満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60歳 以上	合 計
男	—	26	27	42	43	49	45	43	64	67	39	23	468
女	—	34	53	49	58	47	38	36	61	51	46	13	486
計	—	60	80	91	101	96	83	79	125	118	85	36	954

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 97 人を除く)

(令和3年4月12日現在)(人)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数	
総 合 政 策 部	企 画 調 整 課	15	735	都 市 整 備 部	ま ち づ ぐ り 推 進 課 吉 祥 寺 ま ち づ ぐ り 事 務 所 交 通 企 画 課 道 路 管 理 課 住 宅 対 策 課 建 築 指 導 課 用 地 課			
	資 産 活 用 課	5						17
	秘 書 広 報 課	9						4
総 務 部	総 務 課	17						19
	自 治 法 務 課	4						14
	人 事 課	19						
	情 報 管 理 課	14						
財 務 部	財 政 課	8						
	管 財 課	12						
	施 設 課	18						
	市 民 税 課	25						
	資 産 税 課	18						
	納 税 課	22						
市 民 部	産 業 振 興 課	17						
	市 民 活 動 推 進 課	16						
	多 文 化 共 生 ・ 交 流 課	7						
	市 民 課	21						
防 災 安 全 部	市 政 セ ン タ ー	24						
	安 全 対 策 課	5						
環 境 部	防 災 課	12						
	環 境 政 策 課	13						
	ご み 総 合 対 策 課	20						
	下 水 道 課	17						
健 康 福 祉 部	緑 の ま ち 推 進 課	13						
	地 域 支 援 課	10						
	生 活 福 祉 課	31						
	高 齢 者 支 援 課	46						
	障 害 者 福 祉 課	21						
	健 康 課	38						
子 ども 家 庭 部	保 険 年 金 課	23						
	子 ども 子 育 て 支 援 課	29						
	子 ども 育 成 課	92						
	児 童 青 少 年 課	12						
				会 計 課		9		
				小 計		746		
				水 道 部	総 務 課 工 務 課	8 12	39	
				小 計		20		
				教 育 部	教 育 企 画 課 指 導 課 教 育 支 援 課 生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課 図 書 館	20 18 13 15 19	84	
					小 計		85	
					選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		(兼 7)	(兼 5)
					監 査 委 員 事 務 局		6	6
				農 業 委 員 会 事 務 局		(兼 4)	(兼 4)	
				固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		(兼 7)	—	
				議 会 事 務 局		11	12	
				合 計		868	876	

— 武蔵野市職員定数条例 —

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

(人)

令和2年4月1日現在			令和3年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企 画 調 整 課	13	総合政策部	企 画 調 整 課	13	4
	資 産 活 用 課	4		資 産 活 用 課	4	
	秘 書 広 報 課	7		秘 書 広 報 課	7	
総 務 部	総 務 課	16	総 務 部	総 務 課	15	
	自 治 法 務 課	4		自 治 法 務 課	4	
	人 事 課	15		人 事 課	15	
	情 報 管 理 課	10		情 報 管 理 課	10	
財 務 部	財 政 課	8	財 務 部	財 政 課	8	
	管 財 課	11		管 財 課	11	
	施 設 課	16		施 設 課	16	
	市 民 税 課	20		市 民 税 課	20	
	資 産 税 課	16		資 産 税 課	16	
	納 税 課	17		納 税 課	19	
市 民 部	生 活 経 済 課	11	市 民 部	産 業 振 興 課	12	
	市 民 活 動 推 進 課	13		市 民 活 動 推 進 課	13	
	多 文 化 共 生 ・ 交 流 課	5		多 文 化 共 生 ・ 交 流 課	5	
	市 民 課	20		市 民 課	20	
	市 政 セ ン タ ー	23		市 政 セ ン タ ー	23	
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	5	防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	5	
	防 災 課	10		防 災 課	10	
環 境 部	環 境 政 策 課	12	環 境 部	環 境 政 策 課	11	
	ご み 総 合 対 策 課	20		ご み 総 合 対 策 課	20	
	下 水 道 課	14		下 水 道 課	14	
	緑 の ま ち 推 進 課	12		緑 の ま ち 推 進 課	12	
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	8	健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	8	
	生 活 福 祉 課	28		生 活 福 祉 課	29	
	高 齢 者 支 援 課	38		高 齢 者 支 援 課	39	
	障 害 者 福 祉 課	21		障 害 者 福 祉 課	21	
	健 康 課	26		健 康 課	28	
	保 険 年 金 課	24		保 険 年 金 課	20	
子 ども 家 庭 部	—	—	子 ども 家 庭 部	子 ども 子 育 て 支 援 課	24	
	子 ども 政 策 課	6		—	—	
	子 ども 育 成 課	100		子 ども 育 成 課	100	
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15		—	—	
	児 童 青 少 年 課	10		児 童 青 少 年 課	10	
都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	16	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	16	
	吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	4		吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	4	
	交 通 企 画 課	19		交 通 企 画 課	19	
	道 路 管 理 課	15		道 路 管 理 課	15	
	住 宅 対 策 課	5		住 宅 対 策 課	5	
	建 築 指 導 課	14		建 築 指 導 課	14	
	用 地 課	7		用 地 課	7	
会 計 課	8	会 計 課	8	—		
市 長 の 補 助 職 員 計	666	市 長 の 補 助 職 員 計	670			
水 道 部	総 務 課	9	水 道 部		総 務 課	9
	工 務 課	12			工 務 課	12
水 道 部 の 職 員 計	21	水 道 部 の 職 員 計	21			

人事課

令和2年4月1日現在			令和3年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	15	教 育 部	教 育 企 画 課	15	1
	指 導 課	13		指 導 課	14	
	教 育 支 援 課	12		教 育 支 援 課	12	
	生涯学習スポーツ課	12		生涯学習スポーツ課	12	
	図 書 館	19		図 書 館	19	
教 育 委 員 会 の 職 員 計		71	教 育 委 員 会 の 職 員 計		72	
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	-
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	-
合 計		773	合 計		778	-
(予備定数)		(103)	(予備定数)		(98)	

－武蔵野市職員定数条例－

3 職員の任免

(1) 職員採用試験

種別	区分	回数 (回)	受験者 (人)	左 の 職 種
事務系		1	1,801	一般事務
技術系		2	150	一般技術、保健師、保育士
計		3	1,951	

－武蔵野市職員採用試験の受験資格に関する要綱－

(2) 職員採用状況

種別	年度 (人)				
	28	29	30	元(31)	2
事務系	19	24	19	26	37
技術系	6	2	8	12	8
技能労務系	—	—	—	—	—
計	25	26	27	38	45

(3) 職員退職状況

種別	年度 (人)				
	28	29	30	元(31)	2
事務系	23	18	25	27	30
技術系	6	12	13	15	17
技能労務系	1	—	—	1	2
計	30	30	38	43	49

4 職員の分限及び懲戒

(件)

分 限	懲 戒	
休 職	43	戒 告
復 職	6	減 給
降 任	—	停 職
免 職	—	免 職

－武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例－

5 表 彰

(人)

功労者表彰	8
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	15
” (30年勤続)	20
退職職員表彰	40
非常勤職員表彰	1
よい仕事表彰 (部長賞) (R1.12～R2.11)	19件

－武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰)・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱－

6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度からリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職A…課長補佐職又は係長職在職2年以上かつ前年度の3月31日における年齢が57歳未満

課長職B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上57歳未満

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度から実施。

人事課

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止

課長職A、課長職Bの2区分に変更

平成22年度…職種による資格要件を廃止

(1) 課長職昇任資格認定制度試験実施状況

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	
28	課長職A	一般事務	男 66 女 41	166	男 11 女 2	15	男 6 女 1	7
		一般技術	男 28 女 1		男 1 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 3 女 27		男 1 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 8 女 7	25	男 2 女 -	2	男 1 女 -	1
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 7		男 - 女 -		男 - 女 -	
29	課長職A	一般事務	男 61 女 44	164	男 10 女 3	15	男 7 女 1	9
		一般技術	男 30 女 1		男 2 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 3 女 25		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 9	25	男 1 女 -	1	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 1 女 5		男 - 女 -		男 - 女 -	
30	課長職A	一般事務	男 63 女 41	151	男 12 女 4	19	男 5 女 -	7
		一般技術	男 26 女 1		男 3 女 -		男 2 女 -	
		その他	男 1 女 19		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 6	19	男 - 女 1	1	男 - 女 1	1
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 4		男 - 女 -		男 - 女 -	
元 (31)	課長職A	一般事務	男 61 女 44	149	男 13 女 3	22	男 8 女 2	15
		一般技術	男 26 女 1		男 6 女 -		男 5 女 -	
		その他	男 1 女 16		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 5 女 4	14	男 1 女 -	2	男 1 女 -	2
		一般技術	男 1 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 - 女 4		男 - 女 -		男 - 女 -	

人事課

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数
2	課長職A	一般事務	男 51 女 40	126	男 14 女 2	18	男 5 女 2	8
		一般技術	男 23 女 2		男 2 女 ー		男 1 女 ー	
		その他	男 ー 女 10		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	課長職B (課長職A も受験可 能であり、 Aと重複)	一般事務	男 4 女 4	12	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		その他	男 1 女 3		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

(2) 課長職昇任者数

(人)

年度		28		29		30		元 (31)		2	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
課長職昇任者	一般事務	3	1	5	ー	5	ー	6	1	6	2
	一般技術	1	ー	1	1	2	1	ー	ー	4	ー
	その他	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修（平成 27 年度から実施）を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登載され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。

(人)

年度	職種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
28	一般事務	男 6 女 3	14	男 6 女 3	14	男 ー 女 ー	2
	一般技術	男 4 女 1		男 4 女 1		男 2 女 ー	
	その他	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
29	一般事務	男 11 女 2	21	男 10 女 2	20	男 ー 女 ー	1
	一般技術	男 7 女 ー		男 7 女 ー		男 1 女 ー	
	その他	男 ー 女 1		男 ー 女 1		男 ー 女 ー	
30	一般事務	男 8 女 3	17	男 8 女 3	16	男 2 女 ー	2
	一般技術	男 ー 女 3		男 ー 女 2		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 3		男 ー 女 3		男 ー 女 ー	
元 (31)	一般事務	男 9 女 2	15	男 9 女 2	15	男 5 女 1	6
	一般技術	男 3 女 ー		男 3 女 ー		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 1		男 ー 女 1		男 ー 女 ー	

人事課

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
2	一般事務	男 14 女 3	22	男 13 女 3	21	男 9 女 1	10
	一般技術	男 3 女 ー		男 3 女 ー		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 2		男 ー 女 2		男 ー 女 ー	

※昇任者は、各年度の修了者（名簿登載者）のうち、翌年度の4月1日に昇任した者。

－武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱－

8 係長職昇任資格認定試験

一般事務、一般技術、保健師のうち、主任昇任制度試験導入以前に選考により昇任した主任で基準日現在、在職期間20年以上かつ主任在位3年以上の者（B選考）又は、保育士、栄養士、看護師、介護指導、理学療法士、作業療法士、水質検査技術、ポンプ運転技術、幼稚園教諭の職務の主任で基準日現在、主任在位3年以上の者（保育士等）を対象とする試験。試験は論文試験及び面接試験。B選考と保育士等で内容は異なる。合格者は、次年度の「係長職昇任資格認定研修」を受講することができ、修了した者は係長職昇任候補者名簿に登載される。平成27年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
28	B 選考	一般事務	男 1 女 2	3	男 ー 女 2	2
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
保育士等	保育士等	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー	
29	B 選考	一般事務	男 5 女 ー	6	男 2 女 ー	3
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 1		男 ー 女 1	
保育士等	保育士等	男 ー 女 3	3	男 ー 女 3	3	
30	B 選考	一般事務	男 1 女 1	2	男 1 女 1	2
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
保育士等	保育士等	男 ー 女 3	3	男 ー 女 1	1	
元(31)	B 選考	一般事務	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
保育士等	保育士等	男 ー 女 2	2	男 ー 女 2	2	
2	B 選考	一般事務	男 ー 女 ー	ー	男 ー 女 ー	ー
		一般技術	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
		保健師	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
保育士等	保育士等	男 ー 女 1	1	男 ー 女 1	1	

－武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱－

人事課

9 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）1級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験

(人)

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
28	一般事務	男 19	35	男 17	31
		女 11		女 10	
	一般技術	男 4		男 3	
		女 1		女 1	
	保健師	男 —		男 —	
		女 —		女 —	
29	一般事務	男 13	33	男 7	20
		女 15		女 9	
	一般技術	男 4		男 3	
		女 1		女 1	
	保健師	男 —		男 —	
		女 —		女 —	
30	一般事務	男 15	47	男 2	7
		女 23		女 5	
	一般技術	男 4		男 —	
		女 3		女 —	
	保健師	男 —		男 —	
		女 2		女 —	
元（31）	一般事務	男 25	73	男 15	46
		女 33		女 18	
	一般技術	男 7		男 7	
		女 3		女 3	
	保健師	男 —		男 —	
		女 5		女 3	
2	一般事務	男 17	43	男 10	24
		女 20		女 11	
	一般技術	男 2		男 2	
		女 1		女 —	
	保健師	男 —		男 —	
		女 3		女 1	

(2)自治体法務検定（基本法務）

(人)

年度	職 種	受検者数	総数	合格者数	総数
28	一般事務	男 18	50	男 8	17
		女 22		女 8	
	一般技術	男 6		男 1	
		女 —		女 —	
	保健師	男 —		男 —	
		女 4		女 —	
29	一般事務	男 14	58	男 10	42
		女 30		女 23	
	一般技術	男 6		男 4	
		女 4		女 3	
	保健師	男 —		男 —	
		女 4		女 2	
30	一般事務	男 17	52	男 8	32
		女 24		女 16	
	一般技術	男 2		男 2	
		女 3		女 2	
	保健師	男 —		男 —	
		女 6		女 4	

人事課

年度	職 種	受検者数	総数	合格者数	総数
元 (31)	一般事務	男 17	45	男 8	25
		女 18		女 13	
	一般技術	男 4		男 1	
		女 2		女 1	
	保健師	男 —		男 —	
		女 4		女 2	
2	一般事務	男 14	56	男 6	28
		女 23		女 15	
	一般技術	男 10		男 6	
		女 2		女 —	
	保健師	男 —		男 —	
		女 7		女 1	

— 武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱 —

10 技能主任職の職員に係る主任能力判定試験 (C選考)

技能主任が任用替え試験と同時に受験することができ、合格者は任用替えの際に主任として任用される制度。過去に技能主任から任用替えをした者で主事の職にある者も対象。平成28年度から実施。

(人)

年度	区分	職種	受験者数	総数	合格者数	総数
28	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	4	男 — 女 —	4
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 4 女 —		男 4 女 —	
29	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	1	男 — 女 —	1
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 1 女 —		男 1 女 —	
30	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —		男 — 女 —	
元 (31)	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —		男 — 女 —	
2	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —		男 — 女 —	

— 武蔵野市技能主任職の職員に係る主任能力判定試験の実施に関する要綱 —

11 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

(日)

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
総合政策部	企画調整課 資産活用課 秘書広報課	9.30 5.75 6.86	子ども家庭部	子ども政策課	9.96
				子ども育成課	11.91
				子ども家庭支援センター	13.63
				児童青少年課	11.61
総務部	総務課 自治法務課 個人情報管理課	12.79 17.75 10.31 14.40	都市整備部	まちづくり推進課	11.00
				吉祥寺まちづくり事務所	9.22
				交通企画課	13.87
				道路管理課	11.77
				住宅対策課	11.88
				建築指導課	12.09
用地課	19.34				

人事課

所 属		平均取得 日数	所 属		平均取得 日数
財 務 部	財 政 課	5.77	計 課		12.29
	管 理 課	14.28			
	施 設 課	15.79	水 道 部	総 務 課	13.83
	市 民 税 課	15.66			
	資 産 税 課	17.26			
	納 税 課	13.80			14.92
市 民 部	産 業 振 興 課	13.47	教 育 部	教 育 企 画 課	14.05
	市 民 活 動 推 進 課	9.88		指 導 支 援 課	12.14
	多 文 化 共 生 ・ 交 流 課	12.78		教 育 支 援 課	9.79
	市 民 交 流 セ ン タ ー 課	12.41		生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課	14.06
	市 政 セ ン タ ー 課	11.44		図 書 館	13.10
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	9.22	監 査 委 員 事 務 局		14.42
	防 災 課	12.71			
環 境 部	環 境 政 策 課	12.65	議 会 事 務 局		12.50
	ご み 総 合 対 策 課	15.66			
	下 水 道 推 進 課	13.17			
	緑 の ま ち 推 進 課	13.51			
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	12.86	全 職 員 平 均		12.69
	生 活 福 祉 課	13.76			
	高 齢 者 支 援 課	12.24			
	障 害 者 福 祉 課	10.49			
	健 康 福 祉 課	9.70			
	保 険 年 金 課	15.62			

(派遣職員及び年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、休職等にかかる職員を除く)

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(2) 育児休業取得状況

年度		対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
28	男	33	12	36.4
	女	27	27	100.0
29	男	20	11	55.0
	女	21	21	100.0
30	男	22	12	54.5
	女	20	20	100.0
元(31)	男	12	8	66.7
	女	19	19	100.0
2	男	22	14	63.6
	女	30	30	100.0

－武蔵野市職員の育児休業等に関する条例－

(3) 男性職員の配偶者出産支援休暇取得状況

年	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
28	33	27	81.8
29	20	19	95.0
30	22	22	100
元(31)	12	12	100
2	22	22	100

(4) 介護休暇(長期)取得状況

年度	取得者数 (人)
28	2
29	2
30	1
元(31)	2
2	3

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(5) 配偶者同行休業取得状況

年度	取得者数 (人)
28	1

人事課

年度	取得者数(人)
29	—
30	—
元(31)	1
2	1

一 武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例一

(6) 職員の居住状況

(令和3年4月1日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	174	狛江	3	港	2	葛飾区	2
八王子	23	東大和	9	新文台	9	江戸区	2
立川	29	清久留米	17	宿京東	2	戸部	218
三鷹	81	東武蔵村	2	墨田	1		
青森	3	多摩	2	江品	2	岩手県	1
府中	26	稲城	1	大田	4	茨城県	2
昭島	10	羽生	1	世田谷	4	埼玉県	33
調布	16	あきる野	1	中野	2	神奈川県	15
町田	4	西市	120	渋谷	18	千葉県	5
小金井	49	東部	677	谷	2	他	1
小平	48			野	26	計	57
日野	16			並島	67		
東国分	15	瑞穂	1	橋馬	2		
国分	15	日の出	1		3		
福生	6	町部	2		70		
	1						
							954

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

12 政策研究支援の実施業況 コロナ変更

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察旅費への支援は中止とし、研修会の開催や管内出張の範囲での研修会への参加における支援を行った。

部	実施内容	研修会等	参加延人数(人)
総合政策部	動画を活用した情報発信・情報共有のために必要な技能や留意点について学ぶ。	「動画制作基礎講座」（オンライン形式） 講師：瀬川 陣一（フォトラ写真未来研究所）	80
総務部	ICT を利活用した業務改善・生産性向上の実現に向けて、どのような仕組みが有効であるか検証を行う。	AI チャットボット実証実験	—
財務部	災対財務部の非常配備態勢の組織と役割について、部内横断的な検討チームが作成する武蔵野市地域防災計画の修正案、地震震災時3時間以内対応マニュアル等の内容やその周知及び訓練の方法等について、外部講師を招き、研修会を開催する。	「自治体職員の災害対応と心構え」 講師：鍵屋 一（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授）	52
市民部	日本語が不慣れな外国籍住民に対して市民サービスを実施する際や、翻訳ツールを使う際などに、難解な行政用語をなるべくわかりやすい「やさしい日本語」を使って伝達する必要があるため、やさしい日本語及び翻訳ツールの使い方を学ぶ。	『やさしい日本語』入門』及びやさしい日本語ワークショップ 講師：吉開 章（やさしい日本語ツーリズム研究会代表）、山口悦子、ハートマン麻奈	26
環境部	気候危機と言われている中、これまで以上に環境問題を個人の問題として捉え、環境に配慮した行動を実践することが重要であり、それらの環境配慮行動を促す環境啓発を進める必要があり、その実践的な手法について研究する。	むさしのエコ r e ゴート内覧会及び講演会	※中止

人事課

部	実施内容	研修会等	参加 延人数 (人)
健康福祉部	感染症の指定医療機関である武蔵野赤十字病院は新型コロナウイルスの感染患者を受け入れてきたが、未知の感染症に対し、病院ではどのような課題に直面し、どのような対策をとってきたか発表いただき、医療施設確保の重要性及びコロナ対策における課題について学ぶ。	「武蔵野赤十字病院の新型コロナウイルス対策について～感染症リスクマネジメントと今後の課題～」 講師：泉 並木（武蔵野赤十字病院院長）	128
子ども家庭部・教育部	子ども家庭部・教育部という所属を超えて、第五次子どもプランに位置付けられている子どもの権利条例制定に向けて「子どもの権利条例（仮称）検討委員会」ワーキングメンバーとともに必要な研究を行い、合わせて有識者による講演会を開催し、広く子どもの権利条例について庁内への周知を図る。	「子どもにやさしいまちを創る～子どもの権利条約を活かした子ども政策を求めて～」 講師：喜多 明人（子どもの権利条約総合研究所顧問）	45
都市整備部	「官民連携」と「公共空間の利活用」の重要性が指摘され、様々な法改正が進む中、連携相手となるパートナーや事業内容が適正かどうかを判断する必要が高まっている。地域が良くなるための「公園緑地行政」を推進してきた経験者から行政職員が持つべきマインドと果たすべき役割について学ぶ。	「まちの魅力を高める公共空間づくり～行政職員のマインドと果たす役割～」 講師：町田 誠（千葉大学園芸学部・横浜市立大学国際教養学部非常勤講師）	52

※新型コロナウイルス感染症への対応のため。

－武蔵野市職員政策研究実施要綱－

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『令和2年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	17	勤務軽減	14	時間外勤務禁止	26	業務上の配慮	7	合計
平常勤務	45	復職訓練中面談		5	その他	1	115	

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示又は指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	25
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	193
--------------------------------	-----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置を講じた職員及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の職場復帰等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
R2. 5. 20	本庁等（産業振興課、多文化共生・交流課）
R2. 6. 17	子ども家庭部（吉祥寺保育園）
R2. 7. 15	本庁等（武蔵境市政センター、男女平等推進センター）
R2. 8. 19	教育部（武蔵野ふるさと歴史館）
R2. 9. 16	本庁等（企画調整課、資産活用課）
R2. 10. 14	ごみ総合対策課（ごみ総合対策課事務室）

人事課

実施日	事業場
R2. 11. 18	本庁等（秘書広報課、監査委員事務局）
R2. 12. 16	水道部（水道部事務室）
R3. 1. 13	本庁等（生活福祉課、保険年金課）
R3. 2. 10	本庁等（市民活動推進課）

－労働安全衛生規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(R2. 4. 1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計(件)
ごみ総合対策課	20	－	－	－
子ども家庭部	133	1	－	1
教育部	79	1	－	1
水道部	19	－	－	－
本庁等	604	1	1	2
計	855	3	1	4

－地方公務員災害補償法－

3 健康診断名等

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断（会計年度任用職員を含む）

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	12月	1,385	1,247	364	883

(人)

(2) ストレスチェック

	実施月	対象職員	受検者数	高ストレス者数
ストレスチェック	5・6月	1,342	1,224	115

(人)

(3) 特別健康診断

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員] 39	37	19	18

(人)

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－職員健康診断実施要領－

4 予防接種（会計年度任用職員を含む）

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	5月～6月、11月～12月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	38

(人)

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

5 健康講習会 コロナ変更

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、集合研修実施なし

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 武蔵野市職員安全衛生委員会

実施日	主な議題
R3. 3. 12	1 武蔵野市職員安全衛生委員会令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画について (1) 令和2年度事業報告 ① 職員定期健康診断等について ② 職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導について ③ 公務災害・通勤災害・労災の発生状況について (2) 令和3年度事業計画 2 各事業場安全衛生委員会報告 各事業場令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画について 3 新型コロナウイルス感染症の対応・陽性反応者数について 4 産業医の退任について

人事課

(2) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
ごみ総合対策課	① R3. 3月 ② 原則月1回 ③ R2. 10. 21 ④ R2. 10. 2 ⑤ R2. 7月/10月/ 11月/12月/R3. 3月 ⑥ 通年 ⑦ R2. 10. 14 ⑧ 原則月1回 ⑨ 通年 ⑩ R2. 8. 4/R3. 3. 23	① 事業場安全衛生委員会（書面開催） ・令和2年度活動報告 ・令和2年度公務災害報告 ・令和2年度車両事故報告 ・令和3年度事業計画 ② 労働安全衛生対策協議会（作業環境測定結果の報告、消防訓練実施の報告等） ③ 安全衛生講習会（交通安全講習） ④ 副安全運転管理者講習会 ⑤ 各種安全衛生週間実施（全国安全週間、全国労働安全週間、春の全国火災予防運動、秋の全国火災予防運動、年末年始無災害運動） ⑥ 災害予防器具の貸与 ⑦ 産業医職場巡視 ⑧ クリーンセンター事業場安全パトロール（施設の安全点検、消火設備の確認についての報告等） ⑨ 業務出動時の安全確認 ⑩ クリーンセンターにおける避難訓練
子ども家庭部	① R2. 5 ② R2. 6. 17 ③ R2. 11. 16～ 11. 20 ④ R2. 12 ⑤ R3. 2. 18	① 第1回事業場安全衛生委員会（書面開催） 委員の紹介、産業医の職場巡視について ② 産業医の職場巡視（吉祥寺保育園） ③ 安全衛生推進事業 ・「七福」の取組みや障害者福祉についての紹介・講義 ・体においしいやさしいレシピの紹介 ④ 腰痛ベルトの配布 ⑤ 第2回事業場安全衛生委員会 令和2年度事業報告について 令和3年度事業計画について
水道部	① R2. 7. 22 ② R2. 7. 1～7. 7 ③ R2. 10. 1～10. 7 ④ R2. 11. 6 ⑤ R2. 12. 16 ⑥ R3. 3. 4 ⑦ 通年	① 第1回事業場安全衛生委員会 ・令和元年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ・令和2年度事業計画について ・前回会議における課題及び対応報告 ・新型コロナウイルスへの対応について ② 全国安全週間 ③ 全国労働衛生週間 ④ 自衛消防訓練 ⑤ 産業医の職場巡視 ⑥ 第2回事業場安全衛生委員会 ・産業医職場巡視の結果について ・新型コロナウイルス感染症への対応について ・前回会議以降の主な取組 ・令和2年度事業報告 ・令和3年度事業計画案について ・その他 ⑦ 新型コロナウイルス感染症への対応 ・庁舎内の定期的な清掃点検 ・長時間労働対策 ・安全衛生委員会ニュースの発行
教育部	① R2. 8. 19 ② R2. 8. 19 ③ R3. 1. 13	① 第1回事業場安全衛生委員会 ・令和元年度活動報告及び令和2年度事業計画について ・職場巡視日程及び巡視場所について ・講習会について ・その他 新型コロナウイルス感染症について 職場巡視事前調査書に添付するチェックリストについて 令和元年度公務災害・通勤災害等発生状況について（報告） ② 産業医の職場巡視（武蔵野ふるさと歴史館） ③ 第2回事業場安全衛生委員会 ・産業医職場巡視について ・腰痛ベルトの配付について（報告） ・講習会の中止について（報告）

人事課

事業場	開催日	主な議題
本 庁 等	① R2. 5. 20	① 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所西棟7階（産業振興課／多文化共生・交流課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	② R2. 7. 15	② 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 武蔵野市政センター／男女平等推進センター ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	③ R2. 9. 16	③ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所南棟6階（企画調整課／資産活用課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	④ R2. 11. 18	④ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所南棟及び東棟6階（秘書広報課／監査委員事務局） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	⑤ R3. 1. 13	⑤ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所東棟2階（生活福祉課／保険年金課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	⑥ R3. 2. 10	⑥ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所西棟7階（市民活動推進課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他
	⑦ R3. 2. 25	⑦ 事業場安全衛生委員会 ・令和2年度事業報告（案）について ・令和3年度事業計画（案）について ・公務災害・通勤災害の発生状況について ・その他

ー労働安全衛生法ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理規則ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程ー
 ー武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程ー

(2) 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開催日	議 題
R3. 2. 25	メンタルヘルス対策推進委員会 ① 令和2年度メンタルヘルス対策の実績について ② 令和3年度メンタルヘルス対策について ③ その他

ー武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会設置規程ー

○新型コロナウイルス感染防止対策事業 コロナ新規

1 飛沫防止透明パネル配布・設置

職員間の新型コロナウイルス感染を防止し、労働環境をより安全なものとするため、職員の机上に設置する飛沫防止透明パネルを一括購入し、職員が在籍する外局を含む各課に配布した。

2 新型コロナウイルス消毒作業

新型コロナウイルス感染症の検査陽性が出た部署において、委託業者による消毒作業を実施した。

3 交代制在宅勤務の臨時的実施

実施可能な職場において各職場の職員を2班編成とし、緊急事態宣言に伴う交代制在宅勤務を令和2年4月8日から臨時的に実施。5月25日に終了を指示した。

人事課

4 ガイドライン作成・周知

勤務中や通勤時における感染防止対策や、職員の体調管理・感染した場合の対応等をまとめた『「新しい日常」の定着に向けた職員のための実践ガイド～職場で感染しない・させないために～』を作成し、全職員に徹底するよう周知した。

○職員の研修 コロナ変更

1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修一部 ※内容を一部変更し日数を短縮	新規採用職員	2	5	45
新任研修二部 ※宿泊から日帰りに変更	新規採用職員	1	2	51
現任研修Ⅰ	入庁2年目の職員	1	2	30
キャリアデザイン研修Ⅰ	入庁3年目の職員	1	1	26
現任研修Ⅱ	入庁4年目の職員	1	2	24
主任研修	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	32
キャリアデザイン研修Ⅱ	入庁10年目程度の職員	1	1	28
係長研修	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	1.5	16
課長補佐研修	新任課長補佐	1	0.25	13
課長研修	新任課長	1	0.5	12
計		11	—	277

※新型コロナウイルス感染症への対応のため

2 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	3	0.25	46
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	新任課長（前年度未受講者を含む）	1	—	14
不当行為等対策講習会（隔年実施）	全職員	—	—	—
上級救命講習会（新規） ※1回あたりの人数を減らし実施回数を増やして実施	新規採用職員ほか未受講職員	4	1	84
上級救命講習会（再講習） ※1回あたりの人数を減らし実施回数を増やして実施	全職員	13	0.5	278
応急手当普及員講習会（新規）	応急手当普及員に従事する者	—	—	—
応急手当普及員講習会（再講習）		—	—	—
人事評価評価者訓練	課長（第一次評価者）	4	0.25	72
新規採用職員OJT研修 ※前期は対面研修を中止しオンラインにて実施	新人指導員	2	1	48
新人指導員フォローアップ研修 ※R2.3の対面研修は中止しR2.5にオンラインにて実施	新人指導員	3	0.5	54
再任用職員研修 ※中止	再任用職員	—	—	—
LGBTや多様性理解の職員研修 ※1回あたりの人数を減らし実施回数を増やして実施	全職員	2	0.25	67
こころといのちの基礎研修	全職員	1	0.25	64
市議会傍聴研修 ※R3.2の研修は中止	新規採用職員（前年度未受講者を含む）ほか	1	0.5	30
自転車安全利用講習会	新規採用職員	1	0.25	45
管理職マネジメント力向上研修 ※会場での人数を制限しオンラインにて同時開催	管理職・係長職ほか	1	0.25	…
指導育成力向上研修	係長・管理職	2	0.5	52
会計年度任用職員研修 ※新規採用者向け研修のみ実施	会計年度任用職員（パートナー職員）	1	1	50
計		39	—	904

※新型コロナウイルス感染症への対応のため

人事課

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
自治体交流研修 ※中止	課長補佐以下	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症への対応のため

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 職層別研修（基礎部門）

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修（Ⅰ期） ※内容を一部変更し日数を短縮	新規採用職員	4	2	51
新任研修（Ⅱ期） ※中止	新規採用職員	—	—	—
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職 1年未満	3	1	22
係長新任研修（仕事と人のマネジメント） ※内容を一部変更し日数を短縮	係長職 1年未満	6	1	21
課長新任研修（公務員倫理、ハラスメントの 防止、メンタルヘルス）	課長職 1年未満	2	1	11
課長新任研修（管理者の役割）	課長職 1年未満	4	2	11
計		19	—	116

※新型コロナウイルス感染症への対応のため

② 職層別研修（能力向上部門）・講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
問題解決	在職3年以上の主任・主事	2	2	2
政策提案	在職5年以上の主任・主事	1	3	1
ロジカルトレーニング	係長・主任・主事	1	1	1
要約力	係長・主任・主事	1	1	1
アサーティブコミュニケーション	係長・主任・主事	1	1	2
係長コーチング	部下のいる係長職	1	1	1
クレーム対応（管理・監督者向け）	係長職以上	1	1	1
調整力・交渉力（管理・監督者向け）	係長職以上	1	1	1
インストラクション [旧：講師養成研修（基礎科）]	係長職以上	1	2	1
地方自治法	在職2～5年程度	1	2	1
地方公務員法	在職2～5年程度	2	2	2
民法（親族法・相続法）	全職員	1	2	1
政策法務	在職3年以上	1	2	1
エクセル初級	全職員	3	2	5
アクセス初級	全職員	1	2	2
エクセル中級	全職員	11	2	19
エクセル中級（関数編）	全職員	2	1	5
エクセルVBAマクロ	全職員	2	2	2
ワード（実践レイアウトテクニック編）	全職員	2	1	2
計		36	—	51

※新型コロナウイルス感染症への対応のため一部の研修は延期または中止

③ 専門職研修・技術職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
工事監理科	一般技術職員	1	3	1
A u t o C A D 初級	業務上必要な職員	1	1	1
会計科	実務経験2年未満	1	2	1
広報科	実務経験2年未満	1	3	1
固定資産税科（初級）償却資産	実務経験1年未満	1	2	1
固定資産税科（中級）家屋	実務経験1年以上	1	2	3
徴収科（中級）	実務経験1年以上	1	2	1
図書館科	実務経験1年以上	1	3	1
計		8	—	10

※新型コロナウイルス感染症への対応のため一部の研修を中止

人事課

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
人権啓発研修	全職員	1	0.5	1
男女共同参画研修	全職員	1	0.5	1
メンタルヘルス研修	全職員	1	0.5	2
講演会 ※一部オンラインにて実施	全職員	2	—	10
レジリエンス研修	全職員	1	0.5	5
図解表現力養成研修	全職員	1	1	2
発達障害の理解と対応	全職員	1	0.5	5
キャリア・アダプタビリティ	30～34歳の職員	1	1	2
自治体職員も副業・兼業の時代	全職員	1	—	3
多摩・島しょ地域におけるSDGsの実践に向けて	全職員	1	—	4
計		11	—	35

※新型コロナウイルス感染症への対応のため

(2)東京都職員研修所/特別区職員研修所

※新型コロナウイルス感染症への対応のため、受け入れ中止。

(3)自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
自治大学校 ※派遣中止	係長及び課長補佐	—	—	—
国土交通大学校				
都市再開発 ※オンライン実施	所属長推薦職員	1	5	1
建築指導/昇降機等安全管理 ※オンライン実施	所属長推薦職員	1	6	1
建築構造審査 ※オンライン実施	所属長推薦職員	1	5	1
全国建設研修センター				
建築基準法(建築物の監視)	所属長推薦職員	1	5	1
建築設備(機械)改修	所属長推薦職員	1	3	2
公園・都市緑化	所属長推薦職員	1	3	1
都市計画Ⅱ	所属長推薦職員	1	5	1
市町村道	所属長推薦職員	1	4	1
土木技術のポイントB(施工・監督・検査コース)	所属長推薦職員	1	3	1
空き家対策	所属長推薦職員	1	2	1
計		10	—	11

※新型コロナウイルス感染症への対応のため

(4)長期派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数 (人)	期間
東京都	課長補佐以下の職員	2	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	課長補佐以下の職員	2	1年※
		1	5ヶ月
		1	4ヶ月
遠野市	課長補佐以下の職員	1	1年
公財)後藤・安田記念東京都市研究所	課長補佐以下の職員	1	1年※
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1年
公財)日本下水道協会	課長補佐以下の職員	1	1年
社福)武蔵野	課長補佐以下の職員	1	1年
計		12	—

※新型コロナウイルス感染症への対応のため、一定期間派遣を解除した

(5)市町村職員中央研修所(JAMP)/全国市町村国際文化研修所(JIAM)

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
組織のリスクマネジメント(JAMP)	所属長推薦職員	1	3	1
これからの自治体業務改革～制度の動向と先進事例～ (JIAM)	所属長推薦職員	1	3	1
多文化共生の地域づくりコース(JIAM)	所属長推薦職員	1	5	2
市町村の森林政策(JIAM)	所属長推薦職員	1	3	1
計		4	—	5

人事課

(6) 国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
精神保健福祉研修 ※前期は中止	東京都立精神保健福祉センター	担当課職員	5	—	7
環境調査研究所研修 ※中止	環境省環境調査研究所	担当課職員	—	—	—
統計研修 ※一部中止	総務省統計研究研修所	担当課職員	—	—	—
統計オンライン研修		全職員	4	—	20
計			9	—	27

※新型コロナウイルス感染症への対応のため

(7) 自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	参加人数 (人)
四市行政連絡協議会合同研修 ※中止	係長職以上	—	—	—
第3ブロック 合同研修	職場開発セミナー ※中止	—	—	—
	ハラスメント相談員研修 (隔年実施) ※時間を短縮しオンラインにて開催	2	0.5	3
	窓口英会話研修 (隔年実施)	—	—	—
	保育士研修 ※中止	—	—	—
	経営シミュレーション研修 ※中止	—	—	—
計		2	—	3

※新型コロナウイルス感染症への対応のため

※第3ブロック：東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

(8) 早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会

※新型コロナウイルス感染症への対応のため派遣中止。

4 職場研修

(1) 各種専門業務研修会等派遣

主 催 団 体	研 修 名	件 数 (件)	延参加人数(人)
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	29	32

(2) 講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対 象	実施回数 (回)	日数 (日)	参加人数 (人)
自治法務課	政策法務研修 (旧例規研修会Ⅰ)	主任職で指名した者	5	0.25	23
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者 ※中止	—	—	—
資産活用課 交通企画課	合同企画講演会 「今考える公共空間の未来」	担当課職員	1	0.25	38
地域支援課	健康福祉部部内研修 「訴訟等を意識した記録の 書き方」	健康福祉部職員・関連団体職員	1	0.25	153
生涯学習スポーツ課	動画作成・配信のための 職員基礎研修	武蔵野ふるさと歴史館職員	3	1	9
計			10	—	223

※新型コロナウイルス感染症への対応のため

5 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

受入人数 8名

受 入 部 署	受入人数 (人)	延日数(日)
企画調整課	1	2
財政課	2	6
市民活動推進課	1	3
環境政策課	1	3
ごみ総合対策課	1	3

人事課

受 入 部 署	受入人数 (人)	延 日 数(日)
下水道課	1	2
交通企画課	1	1
工務課	1	1
教育企画課	1	3
計	10 (※)	24

※新型コロナウイルス感染症への対応のため、1人あたりの受入日数を3日間に制限。

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施。

※複数の部署において研修を実施している実習生がいるため、実際の受入人数とは一致しない。

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育助成（令和2年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数(人)
行政実務・法律	2
ビジネススキル	22
パソコンスキル	7
資格・検定	10
語学	10
教養	41
計	92

(2) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数(件)
福祉系	—
技術系	2
ビジネス系	1
教育系	1
語学系	—
その他	—
計	4

(3) 修学助成
実績なし

(4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数(回)	総日数 (日)	延参加人数(人)
COMMUNICATION IN ENGLISH	勉強会等	全職員	22	22	89

○会計年度任用職員制度

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年5月17日公布）の施行により、令和2年4月1日より制度開始。パートナー職員（旧嘱託職員）とアシスタント職員（旧臨時職員）の任用状況について記載。

（各年度4月1日現在）

年度	2	3
パートナー職員 (人)	464	471
アシスタント職員 (人)	424	453

— 武蔵野市会計年度任用職員の任用等に関する規則 —

○障害者雇用の状況

（各年度6月1日現在）

年度	雇用人数 (人)	雇用率 (%)	法定雇用率 (%)
28	25.5	2.10	2.30
29	21.5	1.78	2.30
30	18	1.47	2.50
元 (31)	20.5	1.66	2.50
2	33.5	2.62	2.50

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況

※人数は、職員、短時間勤務職員（嘱託職員、再任用職員）の計

— 障害者の雇用の促進等に関する法律 —

情報管理課

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	R2. 7. 13	情報セキュリティ内部監査 基本計画（令和2～4年度）・実施計画（令和2年度）の策定について、新しいICT技術の導入について、第六次総合情報化基本計画の進捗管理について
第2回	R2. 9. 30	令和3年度情報システム入替等の計画について、第六次総合情報化基本計画における令和2年度庁内システムの更新計画状況について
第3回	R3. 2. 15	第六次総合情報化基本計画の進捗状況について、情報セキュリティ内部監査等の結果報告について、令和2年度及び令和3年度以降のICT施策・システム更改事業（予定）について

－武蔵野市ICT戦略会議設置要綱－

2 総合情報化基本計画

	期 間	基 本 方 針 等	基 本 目 標 等
第一次	H17-H19	電子市役所の実現による行政サービスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの向上 庁内業務の効率・高度化 全庁的な推進のための体制の確立
第二次	H20-H22	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの利便性の向上 市役所の情報システムの最適化 情報セキュリティの強化
第三次	H23-H25	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの利便性の向上 市役所の情報システムの最適化 情報セキュリティ対策の強化
第四次	H26-H28	「目的を達成する道具としてのICT」の意識を持って、ICTの側面から長期計画に寄与することを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> 市民の視点 — 市民サービスの利便性の向上、市民と行政のコミュニケーションの活発化、市民参加、多様な主体の連携、協働の推進 行政事務の視点 — ICTを活用した業務マネジメントの強化による行政サービスの品質向上 財務の視点 — 最新の技術動向を見据えた、庁内ICT基盤の再編による行財政改革への貢献 人材・成長の視点 — ICTを活用して行政課題にチャレンジする職員の育成と組織風土づくり
第五次	H29-R1 (H31)	「ICTを使ってまちの課題を解決し、ICTの側面からまちづくりを推し進める」という考え方に基づいた「より高品質な行政サービスの迅速かつ低コストでの実現」	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの提供機会の拡大 総合的な市政情報提供の推進 効率的・効果的に働くための仕事環境の整備
第六次	R2-R4	真に豊かさを実感できる社会の構築と先端技術への取組を実施することで、システムやAI等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した市民サービスの拡大 総合的な市政情報提供の推進 ICTの活用による業務効率化

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 広報

- ・セキュリティニュースの発行（2回）

(2) 研修

- ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施（全 3回 46人）
- ・会計年度任用職員に対して情報セキュリティ研修を実施（全 1回 書面開催）
- ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施（全 1回 書面開催）
- ・e-SUITE（住民情報系システム）登録者向け研修を実施（全 1回 書面開催）
- ・管理職に対してeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施（ 14人 ）

(3) インターネットファイル交換サービスの運用（平成25年9月導入、令和2年11月より新バージョン稼働）

(4) ファイル暗号化システムの運用開始（平成28年3月より）

(5) 媒体管理システムを更新（平成28年4月）

(6) 住民情報系システムにおいて二要素認証の運用開始（平成28年11月より）

(7) 内部統合情報システムからインターネット接続環境を分離（平成29年5月）

情報管理課

(8) 東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続環境を構築（平成29年6月）

(9) 入退出管理・監視カメラシステム入替（平成30年11月）

(10) 監査・点検

- ・情報セキュリティ自己点検の実施（全課対象）
 - ・情報セキュリティ内部監査を実施（本庁等 13部署）※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。
 - ・平成28年度から、特定個人情報保護に関する内部監査（個人番号利用事務・個人番号関係事務）を行っている。
- ※ソーシャルメディア利用ガイドラインについては、情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
情報セキュリティ 内部監査	<ul style="list-style-type: none"> ① パスワードの管理（不要媒体の廃棄、個人情報を含む媒体の運用管理等）（9部署） ② I Dの管理研修の適切な時期の実施（8部署） ③ インターネット側一時保管フォルダのデータ未削除（7部署） ④ 内部統合パソコン本体（デスクトップ等）へのデータ保存（7部署） ⑤ バックアップの運用（実施記録の未整備等）（4部署） ⑥ 研修の実施時期が不適切（3部署） ⑦ 離席中の画面ロックの未実施（3部署） ⑧ 保守作業報告書等の文書管理が不十分（3部署）
特定個人情報保護 に関する内部監査	<ul style="list-style-type: none"> ① 利用記録簿等の記録の未整備（9部署） ② マイナンバー記載文書等の保管状況の定期的確認（3部署） ③ 取扱区域指定書類の未作成、未更新（3部署） ④ 委託先が特定個人情報を適切に管理しているかについての定期的確認（2部署） ⑤ 特定個人情報に関する研修の適切な時期の実施（2部署）

4 社会保障・税番号制度対応

国・地方自治体等との情報連携について、平成29年7月から情報連携を開始した。また、特定個人情報保護評価書の見直し、市民への周知、職員への周知・研修、特定個人情報保護に関する監査などを行った。

(1) システム改修

平成29年7月から開始した他自治体等との情報連携について、連携項目改版のための改修を住民情報システム（e-SUITE）などの業務システムに対し実施した。

(2) 特定個人情報保護評価書の見直し

マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているかどうか等を事前に評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表するもので、その評価書について定期的な見直しを行った。また、予防接種に関する事務について、対象人数増によるしきい値判断変更により、重点項目評価を実施した（重点項目評価 4事務、基礎項目評価 48事務）。

(3) 広報・研修

- ・市報掲載
- ・職員研修（各部署にて実施） 年1回

(4) セキュリティ

武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱に関する実施手順書に基づき、特定個人情報の保護のため、セキュリティ対策を徹底した。

(5) 特定個人情報保護に関する監査

特定個人情報保護に関する監査を実施した。 ※3(10)のとおり

5 RPAの試行導入

I C Tを活用した業務改善事業として、単純・反復業務の一部を自動化するR P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）を令和元年度から利用開始し、令和2年度に8部署22業務にて活用した。R P A導入により、処理速度と正確性の向上等の成果があった。

情報管理課

2-1-10 (決算書118ページ)

○仮想化基盤

1台の物理サーバ上に複数台の仮想的なサーバを構築できる仮想化基盤について、平成25年度に住民情報系システム・内部統合情報システムのそれぞれで導入を行った。令和元年7月に住民情報系システム・内部統合情報システムの仮想化基盤を統合し、現在は5台の物理サーバ上に各システム用の仮想サーバを構築している。

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼働状況

- ・平成26年1月 e-SUITEシステム稼働開始
- ・平成30年12月 e-SUITEシステム利用契約期間延長

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	サーバ構成	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	仮想※	
		住基ネット			
		印鑑登録			
		選挙人名簿	選挙管理委員会事務局		
		国民年金	保険年金課		
	税・国民健康保険・後期高齢者医療保険	個人住民税	市民税課		
		課税資料検索(課税台帳管理)			
		法人市民税			
		軽自動車税			
		固定資産税・都市計画税(土地)	資産税課		
		固定資産税・都市計画税(家屋)			
		固定資産税(償却)			
		事業所税	保険年金課		
		国民健康保険(資格)			
		国民健康保険(賦課)			
		国民健康保険(給付)			
		後期高齢者医療業務	納税課		
		税収納			
		税滞納			
	国保収納				
	国保滞納	保険年金課 (R2.10 まで) 納税課 (R2.11 から)			
	児童福祉	手当	児童手当		子ども家庭支援センター
			児童扶養手当		
			児童育成手当(育成手当)		
			児童育成手当(障害手当)		
			特別児童扶養手当		
			水道料金等減免		
		医療	乳幼児医療費助成(マル乳)		子ども家庭支援センター
			義務教育就学児医療費助成(マル子)		
			ひとり親医療費助成(マル親)		
		幼稚園	私立幼稚園保護者補助金(入園料補助金)		子ども育成課
	私立幼稚園保護者補助金(保育料補助金)				
私立幼稚園保護者補助金(就園奨励費補助金)					
相談	子ども家庭相談	子ども家庭支援センター			
	ひとり親・女性相談				
高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課			
	養護老人ホーム				
	在宅サービス(食事サービス)				
	在宅サービス(生活支援ヘルパー派遣)				
	独居高齢者調査				
保養施設利用助成(国保・後期)	保険年金課				
就学	学齢簿	教育支援課			
	就学奨励費				
	奨学金				
	就学援助費				
災害時要援護者対策業務	地域支援課				
健康情報	健康管理業務	健康課			
母子相談					
業務共通	共通照会・宛名・団体内統合宛名等	全課			

※データベースサーバ及び管理監視バックアップサーバは仮想化基盤外に設置

情報管理課

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名	システム主管課	サーバ構成
MCWEL	障害者福祉業務	障害者福祉課	仮想
OCRパッケージ4	領収日付OCR読取システム	会計課	物理
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課	仮想
こあら →R-STAGE ※R2.10から移行	子ども・子育て支援業務	子ども育成課	仮想
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課	物理
	戸籍管理業務		
コンビニ交付	コンビニ交付		
Pr obono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局	物理
HYOCA-Z	家屋評価業務		物理
Pa s C A L固定資産	固定資産地理情報管理	資産税課	仮想
あゆむくん	生活保護業務	生活福祉課	物理
被災者生活再建支援システム ※連携は災害時のみ	り災証明発行業務	防災課	クラウド

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数※1	1,256台
アカウント数	1,359件
物理サーバ台数	50台
業務システム数※2	16システム
ネットワーク拠点数	39拠点
ネットワーク（棟・フロアスイッチ）機器台数	161台
ヘルプデスク問合せ件数（トラブル・問合せ・アカウント登録等）	14,648件

※1：パソコン台数については、内部統合ネットワークに接続している各課パソコン29台を含む。

※2：内訳=ファイルサーバ・CMS・財務会計システム・人事給与庶務事務システム・グループウェア・文書管理システム・統合型GISシステム・学校徴収金システム・暗号化システム・広報担当DTPサーバ・下水道台帳サーバ・下水道積算サーバ・下水道公営企業会計システム・施設課サーバ・道路CADサーバ・公文書文化財管理システムサーバ

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	業務内容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
コンテンツマネジメントシステム(CMS)	ホームページの編集・管理	秘書広報課	H18.2 (H28.8入替)	仮想
総合事務支援システム	文書管理システム	総務課	H17.10 (H27.10入替)	仮想
	人事給与庶務事務システム	人事課	H17.10 (H27.9入替)	仮想
	グループウェアシステム	情報管理課	H11.9 (H27.6入替)	仮想
施設予約	管財課	H12.2 (H27.6入替)		
統合型GIS	共用空間閲覧	情報管理課	H15.3 (R1.9入替)	仮想
	住居表示台帳作成支援	市民課		
	建築確認作業支援	建築指導課		
	道路台帳システム	道路管理課		
財務会計システム	予算編成	情報管理課 財政課 管財課 会計課 教育企画課 総務課	H11.10 (H29.10入替)	仮想
	予算執行管理		H12.3 (H29.10入替)	
	契約（検査）の管理・検索			
	備品の管理・検索			
	学校備品の管理・検索			

情報管理課

システム名	業 務 内 容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
CADシステム	電子化された図面のチェック、参照、蓄積、発注画面の作成	交通企画課 緑のまち推進課 下水道課	H17.6	仮想
武蔵野市文化財・歴史公文書管理システム	民俗資料、考古資料、歴史的公文書資料の管理	生涯学習スポーツ課	H28.4	仮想
下水道公営企業会計システム	下水道会計の管理	下水道課	R1.8	物理
学校徴収金システム	学費・給食費等の徴収金業務	教育企画課 教育支援課	R1.8	仮想

※一部仮想サーバは、物理サーバと連携あり

3 モバイルワークの実証実験等

令和元年度より、庁外から自席の内部統合PCを操作できるモバイルワークの実証実験を開始した。インターネットを一切利用しない閉域網で構成されたネットワークを利用する。試行運用を進め、今後のモバイルワーク等の在り方を検討する。

(1) モバイルワーク専用端末導入台数：10台

(2) その他機器導入：専用ルータ1台、専用サーバ1台

市で導入した「モバイルワークシステム」とは別に、令和2年度より地方公共団体情報システム機構が無償提供する「自治体テレワークシステム for LGWAN」の利用を開始した。

(1) テレワーク専用端末導入台数：20台

(2) 無償提供ライセンス：20

4 内部統合情報システム用会議室無線LAN設置

令和元年度に、内部統合端末の無線LAN対応に伴い、市役所本庁の会議室等に内部統合情報システム用無線LANアクセスポイントを設置した。

	東棟	南棟	西棟
8階	801、802、803、804		811、812、813
7階			市民部打合せ室
6階	601、603、604、605、606、607	庁議室 理事者会議室 総合政策部打合せ室	情報管理課打合せ室
5階	総務部打合せ室1、2		対策本部室、消防団本部室
4階	都市整備部打合せ室	教育委員会室	411、412、413
3階	財務部打合せ室、301	子ども家庭部打合せ室	
2階		税務担当打合せ室	環境部打合せ室
1階			111

5 Web会議システムの試行実施【コロナ新規】

令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策に伴いWeb会議システム用端末を庁内各部に配置し、庁内外とのオンラインコミュニケーション手段を確保した。

Web会議システム用端末導入台数：40台

6 電子申請の実績

(件)

年 度	28	29	30	元 (31)	2
手続数	22	25	48	61	53
申請件数	2,994	4,129	6,470	5,139	8,994

【令和2年度手続数・申請件数内訳】

(件)

内 訳	件数
市報むさしの「市民伝言板」掲載申込	3
令和2年国勢調査 調査員登録会の申し込み	169
令和3年度市民農園申込受付	387
誕生記念樹申込	361
高齢者肺炎球菌予防接種申込	101
肺がん検診申込	488
胃がん・肺がんセット検診申込	260
胃がん検診申込	630
若年層健康診査申込	363

情報管理課

内訳	件数
歯科健康診査申込	577
40歳からの女性のためのがん検診 (乳がん・胃がん・肺がんセット検診)	146
特定健康診査・後期高齢者健康診査 一斉送付前発行申込	260
武蔵野市 こうのとり学級 (オンラインクラス)	108
武蔵野市 もうすぐパパ・ママのためのこうのとり学級	283
こうのとり学級 (オンラインクラス) アンケート	65
1歳ごはん教室	61
武蔵野市離乳食かみかみ教室	89
離乳食ごっくん教室	149
離乳食もぐもぐ教室	108
健康講座「コロナ禍で気になる！健康と食事の話」 申込	3
健康講座「マスクの下で、お口の中は大丈夫？」 申込	9
ベビーサロン	41
むし歯予防教室 申込	16
5歳児歯科教室	5
児童手当等現況届	62
令和2年度中学生・高校生リーダー養成講座 (新規申込)	179
令和2年度中学生・高校生リーダー養成講座 (継続申込)	100
令和2年度武蔵野市青少年善行表彰兼団体奨励推薦	3
【中学生・高校生リーダー養成講座】 土曜学校「ピタゴラスクラブ」ボランティア募集	5
武蔵野市学童クラブアンケート調査	761
自転車安全利用講習会申込	1,231
令和2年度土曜学校「おかねの教室」【中学生向け】	10
令和2年度土曜学校「おかねの教室」【小学生向け】	43
ファミリースポーツフェア2021	350
土曜学校「ピタゴラスクラブ2」	73
令和2年度土曜学校「ピタゴラスクラブ」	151
歴史館大学 (令和2年度)	42
企画展「武蔵野の地名」関連講演会 「武蔵野台地の地名から学ぶ」	208
企画展「武蔵野の地名」関連講演会 「武蔵野台地の地名から学ぶ」受講者アンケート	62
「井の頭自然文化園動物観察教室」 (令和2年)	105
企画展「軍事郵便が語る日露戦争期の武蔵野」関連講演会	41
文化財防火セッション	31
文化財講座「まゆだまづくり教室」	154
文化財講座 小中学生のための「縄文土器研究講座」	14
文化財講座「ドッキーをつくろう！」	113
むさしの発見隊 「武蔵野動物観察隊2～だれの足あと？どんな足？～」	118
むさしの発見隊 「境地域を歩こう～町の歴史と玉川上水について学ぶ～」	17
むさしの発見隊「学習ツアー 池がよみがえるかいぼりのヒミツ」	34
文化財保護委員特別講義 「大場磐雄と御殿山の発掘－武蔵野市の文化財保護黎明期－」	117
戦争資料展示 Vol. VII 「中島飛行機と埼玉 一学徒勤労働員と戦後の産業構造の変化」 関連講演会 「戦争体験者の話を語り継ぐ」・展示制作者によるミニ発表会・展示解説	31
「親と子の広場」	126
市民講座「料理講座」	66
「遊びのミニ学校」	65

－武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例－